

## 《公開講演会記録》

日中不信と  
米中蜜月（チャイメリカ）

横浜市大名誉教授・会員 矢吹 晋



今年には田中訪中40周年の記念すべき年です。2月16日夜、北京でそのオープニング・セレモニーが行われましたが、これはまるで盛り上がり欠け、行方を暗示させるものと目撃した友人が知らせてくれました。日本からは直嶋前経産相が

総理特使を務め、友好7団体のトップが出席しました。「総理特使」ならば総理経験者か副総理クラスが通常のケース、直嶋では格落ち、民主党は政治オンチなのか。友好7団体トップが並び大名のように座りましたが、名門・宏池会つぶしに関わる加藤紘一・河野洋平が並びながら、2人は一言も言葉を交わさず、これは良くも悪くも既存の中国とのパイプ役を壊しただけで、新しいパイプができて

いないことの象徴に見えました。この二人に高村正彦、野田毅、辻井喬、江田五月らの並びヒナの面々は、まさに政治力なきお飾りそのもの。このヒナ壇からは「日本は中国とどうつきあうか、何も考えていない」という姿しかみえません。無人島命名問題から、胡锦涛との会見がキャンセルされたのは、その象徴にすぎません。これでは「本番の秋は更に凄まじいことになりそうです」と友人は嘆きました。

日中関係の低調ぶりとは鮮やかな対比を示したのが、習近平訪米（2月13～17日）でした。2月15日のペンタゴン訪問では、礼砲19発が鳴り響き、秋の主席就任を前祝いするかのような歓迎ぶりでした。私

が「チャイメリカ」と名付ける「米中蜜月」は後半で分析するとして、まずは日中関係の問題を考えます。

## 田中・周会談の「迷惑」を検証

私は服部龍二著『日中国交正常化』（2011年5月、中公新書）を一読して深く失望しました。「田中角栄・大平正芳、官僚たちの挑戦」のサブタイトルですが、「官僚たちの挑戦」の自画自讃ばかりが匂い、田中や大平の肉声は聞こえてこない、敢えていえば抹殺されたに等しい。帯封の「本当の政治主導とは」を、私は「本当の官僚主導とは」と誤読したほどです。ところが意外や意外、本

書は毎日新聞アジア調査会の設けたアジア太平洋賞を得たかと思うと、ついには朝日新聞大佛次郎論壇賞を得ました。前者の会長は栗山尚一・元駐米大使ですから、「官僚礼讃の手前味噌」で済みます。ところが、大佛次郎論壇賞の審査委員は、佐々木毅（元東大総長）、山室信一（京大教授）、橋木俊詔（同志社大教授）、米本昌平（東大特任教授）、大軒由敬（朝日新聞論説主幹）の各氏ですから、良書と誤解される恐れが強い。

服部氏のこの本の特徴を知るには、受賞記念エッセーが分かりやすい。三つのキーワードを探ってみましょう。①尖閣諸島問題、②日中講和の精神、③チャイナスクール外し、です（『朝日新聞』2011年12月22日）。受賞エッセーは、①尖閣問題について、「そもそも議題にしなかった」、「中国は事実上、尖閣諸島を放棄したと見なされてもやむをえない」、「国交正常化で主張しなかった領土について、いままら中国固有の領土に組み込もうとするのは不可解」と評しています。相当に乱暴な一方的主張であり、これでは日中対話も日中相互理解も不可能ではないでしょうか。

②講和の精神を説いて、服部氏はこう言います。「日本人はあの戦争を忘れない



日中7団体のトップと賈慶林政協主席（日本国貿促提供）

いし、そのことを前提に中国人は寛容の心で日本と向き合う。日中両国は、ともに善隣友好関係を築いていく。それが日中講和の精神ではなからうか」。

これは一見、優れた見識に見えます。では、「日中講和の精神」はどのように描かれたか。田中角栄・周恩来会談のハイライトは、1972年9月26日午後に行われた第2回首脳会談です。冒頭、周

恩来は、前夜の田中挨拶の一句「ご迷惑」に触れて「田中首相の『中国人民に迷惑をかけた』との言葉は中国人の反感をよぶ。中国では迷惑とは小さなことにしか使われない」と批判しました。

服部氏は、「その模様を橋本「中国課長」は、『周総理は』怒髪天をつかんばかりの怒り方だったですからね。大平さんは一瞬蒼くなっちゃった」と説明し、「スピーチを酷評された田中は、言い返さなかったのか。日本外務省記録には出てこないが、田中は『ご迷惑』を周に批判されると、その場で言い返していた」と記しています。「橋本に確認したところ、『ご迷惑』発言については、「田中自身が」周発言の直後にちゃんとやりましたよ」とあります。

これはきわめて重大な証言なのだが、その深刻な意味に服部氏が気づいていないのは不可解です。というのは、「その場にいた橋本」は、担当者として首脳会談を記録に残す義務を負うからです。後日開示された記録では、「ちゃんとやりましたよ」の田中発言が削除されています。誰がなぜ削除したのか。それは許される行為か。

外務省記録では、田中は「大筋において周総理の話はよく理解できる」と述べ

たことになっています。「怒髪天をつかんだばかりの怒り方」をした周恩来発言に対して、田中が「大筋においてよく理解できる」と答える会談はありません。これでは対話以前のすれ違いです。私は中国に出向いて、中共中央文献研究室や中共中央党史研究室を訪ね、日本外務省記録で削除された部分の復元を試みました。

中国側文書には、田中の釈明はこう記録されています。「田中解釈説・従日文来説『添了麻煩』是誠心誠意地表示謝罪之意、而且包含着保証以後不重犯、請求原諒的意思。如果你們有更適當的詞匯、可以按你們習慣改」。大意は、日本語の「迷惑」は、誠心誠意の謝罪、今後繰り返さないから、許して欲しいの意だ。もし中国側にもっとよい語彙があれば、それに代えてもよい、です。

この部分を会談録に書き込まなかったのは、たんに記録漏れではなくて改竄に等しい。外務省担当者による公文書改竄は、日本の世論を誤ませただけではない。より深刻なのは、これが中国側に与えた衝撃だ。橋本がもし日本語原文の推敲に費やしたエネルギーの割でも、中国語訳文の推敲に費やしていたならば、歴史的誤解は避け得たはず。

しかし③「チャイナスクール外し」に

よって手柄を独占しようとした橋本には、智慧が回らない。中国語を解さない橋本が日本側の窓口を務めたのは、交渉相手の肉声を聞けない点で大いなる不幸でした。「チャイナスクール外し」といった外務省内部の縄張り争いを自慢する態度は論外です。

私は李海文さん（党史研究室研究員）から直接教示を受けて、姫嶋飛外相の回顧録『飲水不忘掘井人』（『周恩來の最後歲月』中央文献出版社、1995年、等に再録）を読み、田中・周会談の真相を知りました。周知のように、敗戦50年前後から江沢民流「愛国教育」運動という形の、事実上の反日運動が広範に展開されましたが、そこで大衆を煽動する口実として最も広く用いられたのが「戦争を謝罪しない日本」という決まり文句でした。

交渉の立役者・大平正芳は1980年に急逝し、心情を吐露した田中は93年に死去しましたが、もし彼らが存命ならば、中国側の誤解と、誤解へ導いた橋本流の解釈を激怒したに違いありません。

会談記録改竄に責任を負う橋本や、身勝手な論理を振り回して混乱を招いた条約課長栗山のような向米一辺倒の高官が外務省を牛耳るなかで、日中相互不信の

悪循環が深まり続けたのです。

私が橋本による会談記録改竄をきわめて遺憾に思うのは、改竄によって、中国側の対日不信の直接的根拠を作っただけでなく、日本側が江沢民流の反日キャンペーンに異議申し立てを行う論拠を失わせたからです。田中の謝罪表明は、元来中国側の対日関係者にとって自明の事柄であった。ところが外務省記録の改竄によって新たな相互不信が拡大したことが、国交正常化20〜30年の日中不信の一要因であり、その後遺症が、40年記念イベントの低調ぶりにつながっているのです。

### 「実効支配」論の二重基準

「謝罪」の削除と並ぶもう一つの不信の原点は、「実効支配」論のダブルスタンダードです。台湾政府と結んだ日華平和条約には「台湾及び澎湖諸島」の呼称が6回登場します。第二条で1回、第三条で2回、第十条で3回、以上6回にわたって「台湾及び澎湖諸島」が繰り返され、この条約の適用範囲を、この地域に特定しています。

日華平和条約を結んだ吉田茂の立場は、1952年6月26日参議院外務委員会で行った答弁に明らかです。「日華条約は、

早く隣国との間に条約関係に入りたいという考えから入ったのであります。これが将来中共政権に対して云々ということですが、これは、日華条約は一つに台湾政権との間の関係においていたしたのであって、中共政権についての関係はないのであります。今後どういうふうな関係に入るか、将来の発展に待つよりいたし方ないかと思えます。

このように吉田は「日華条約は、一に台湾政権との関係においていたした」との対象を限定し、「中共政権についての関係はない」と明言し、「今後どういふふうな関係に入るか、将来の発展に待つよりいたし方ない」と白紙のまま、選択の自由を留保したのでした。

ただし、日華条約にはもう一つの顔があります。第四条と第五条には「日本国はサン・フランシスコ条約第十条の規定に基づき、1901年9月7日に北京で署名された（義和団事件）最終議定書並びにこれを補足するすべての附属書、書簡及び文書の規定から生ずるすべての利得及び特権を含む中国におけるすべての特殊の権利及び利益を放棄したことが承認される」と記されています。

いうまでもなく日中戦争の大部分は、台湾ではなく大陸で戦われた。大陸に関

わる賠償について、すでに亡命した立場にある蒋介石政権に交渉の権限があったとするのは、全くの虚構です。ところが当時の国際環境下でやむを得ず選択した、蒋介石亡命政権との間で台北で調印した条約をもって、「中国大陆全体に適用できる」とする虚構・非条理を断固として主張したのが、わが外務省自条約局なのです。

彼らは日華条約の歴史性・限界性を再考せず、これを絶対化することが日本の国益を守ることであり、国際法の正義だと主張しつづけた。ここで彼らが守ろうとしたものは一体何か。日本の国益と一致したものか。40年の歳月に照らすと、歴史は虚偽を暴く力を持ち、単なる愚行にしか見えません。

ここで虚構・虚偽に固執した条約局は、周恩来に対しては、大陸政府が台湾と澎湖諸島を実効支配していない事実を強調したのであり、完璧なダブルスタンダードでした。日華平和条約が「中国大陆を実効支配していない蒋介石政権」との条約であり、その「代表性には、重大な疑問が残る」ことについては、一言の反省もなく、中華人民共和国に対してのみ、「台湾を実効支配していない事実」を強調したご都合主義が、秀才を自称する条約局のスタンスです。そのような虚構と

欺瞞、論理の破綻が明らかになり始めた時点で、条約局の正当性を力説したのが、橋本や栗山の一連の回想談であり、手前味噌に満ちています。その放言の類をそのまま記録したのが服部氏の新著ではないでしょうか。

このような重大な欠陥を含む聞き取り本を田中訪中40年の前夜に主流マスコミがもちあげたのは、日中誤解を促進する役割しか果たさないと考えます。

### 海兵隊移転は中国へのメッセージ

日米両政府はさる2月8日、「在日米軍再編計画の見直し」に関する文書を発表しました。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）移設に関し、名護市辺野古への県内移設が「唯一有効な進め方だ」と現行案の堅持で合意したのですが、これには深い意味が隠されています。

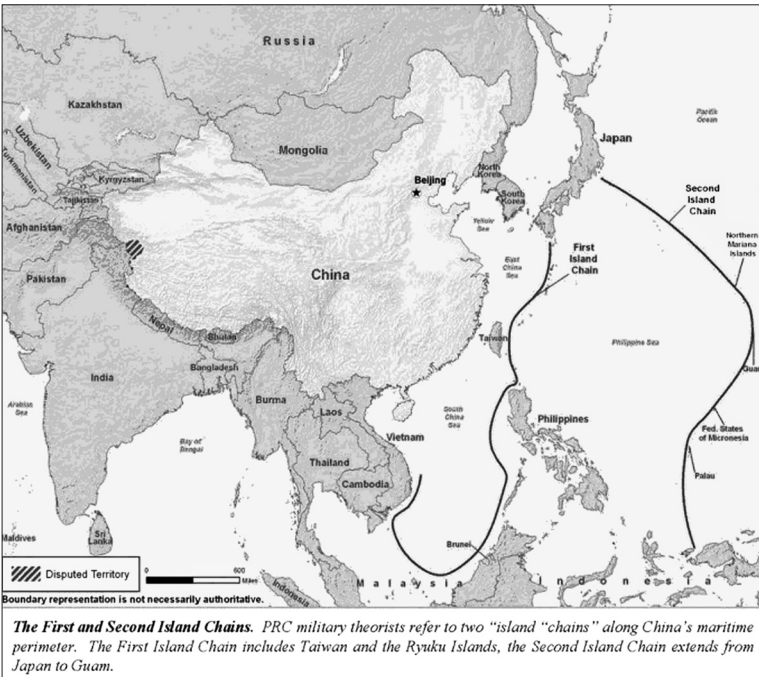
「普天間移設とパッケージ」で進めるとしてきた在沖繩「海兵隊のグアム移転」を「切り離して先行させる」方針は、米軍再編のロードマップ（行程表）全体の見直しに関わります。その背後にあるのは、一つは緊縮財政で迫られた軍事予算圧縮です。これは2010年8月26日のマレン統合参謀本部議長のアトロイト演

説の一句に明らかです。ここで米軍制服組のトップは、米軍にとって最大の脅威が「米国の債務 (the national debt)」だと心情を告白しました (Detroit, Aug. 26, 2010, The single biggest threat to national security is the national debt, the chairman of the Joint Chiefs of Staff said yesterday)。

このドレメンは、その「債務を埋める最も太いカネ蔓」が中国から伸びていることには触れていませんが、米中関係を観察する者にとってはそれは常識です。

実は、米軍戦線の再編成にはもう一つの要素があります。これも中国がらみですが、空母建造に象徴される中国海軍力の増強とミサイル部隊の増強です。今年の2月16日、米上院軍事委員会公聴会で、米国防諜報局 (DIA) のバージェス局長がいわゆる空母キラーと呼ばれる中国の新型対艦弾道ミサイル「東風21D」(射程1500キロ以上)の「配備準備」を証言しました (Senate Armed Services Committee Holds Hearing on Worldwide Threats to U.S. National Security February 16, 2012, and R.O'Rourke, China Naval Modernization: Implications for U.S. Navy capabilities, August 26, 2011)。

図1 中国から見た第1列島線(左)と第2列島線(右)



このミサイルは完全に在沖繩米海兵隊を射程に収めており、一網打尽にされぬための「分散」配備は喫緊の課題です。加えて、中国と台湾との経済的一体化は着々と進み、この経済的現実を反映して、第一島嶼線(図1)は事実上、中国海軍の「アクセス拒否、領域拒否」海域と化しつつあります。

ここで改めて想起されるのは、昨年春 Foreign Affairs (2011年3/4月号)で米ジョージ・ワシントン大学のClaser教授が、中国が軍事大国となっても、「太平洋の彼方の米国と戦争」になる可能性は低い。問題は「台湾をめぐる戦争だ、だから米国は台湾から手を引くことを考えるべきだ」と論じて一部で

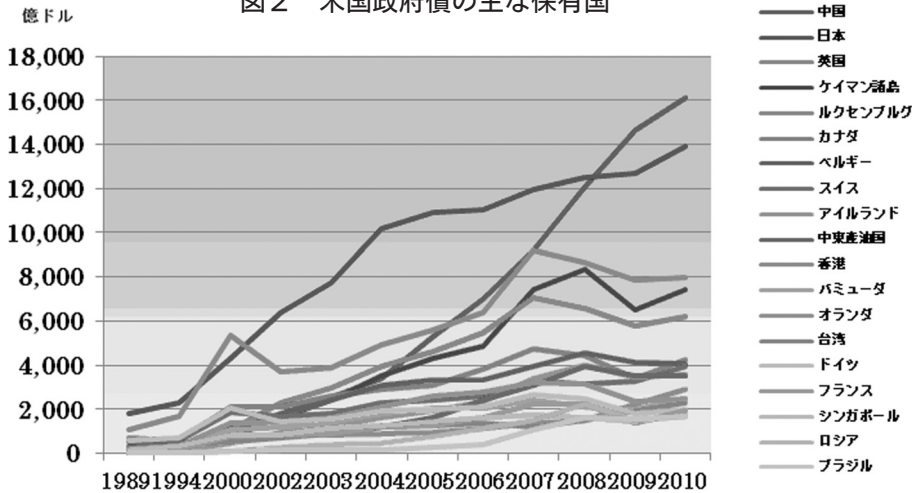
話題になったことです。「中国はヒットラーではなく、領土要求は限られている」「中国は台湾を手に入れば、それ以上の要求はなく、新たな現状維持、緊張緩和が生まれよう」「米国にとって大事なことは、台湾のような米国にとって死活的利益ではないものが問題を起ささないようにすること、中国の脅威を下げさにとらえない政策調整をすることだ」と主張しました。これほどはっきりと「台湾切り捨てによる対中宥和」の主張は珍しいと日本でも一部で話題になりましたが、このような「180度の転換」がよもや現実

に米国政府によって採用されることはあるまいと、見る楽観論が日本ではほとんどでした。だが、この構想をオバマは受け入れざるを得ない立場に追い込まれていたのです。

「アメリカの縮小」計画以外に赤字財政対策はありません。「縮小」のなかでも軍事予算の圧縮は真っ先に予先が向きません。こうして「台湾死守」といった類の願望や、希望的観測に冷水を浴びせたのが、沖縄海兵隊のグアム移転計画と見るべきでしょう。私自身は、底流で進むチャイナアメリカの進展からして、周辺事態法が騒がれた当時、金門島を視察した前後から、「第一島嶼線からの米軍撤退」は、中期的には時間の問題と見てきました。

今回、秋の共産党大会でトップになる習近平の訪米（2月13～17日）の前夜に、海兵隊の「グアム移転」を発表したのは、中国に対する重要なメッセージです。グレーザーが説いたように、「台湾のような米国にとって死活的利益ではないもの」が問題を起こさないようにするためにほかなりません。「驕る米国」も「中国のカネ」の力には勝てないので（W. M. Morrison and Marc Labonte, China's Holdings of U.S. Securities: Implications for the U.S. Economy, Sep. 26, 2011）。

図2 米国政府債の主な保有国



第2図は米国国債保有額の諸外国ランキングです。見にくい下半分は問題ではなく、上位2国、中国と日本がそれぞれ1兆6000億ドル、1兆4000億ド

ルで、3位の英国以下を大きく引き離していることがわかります。

この状況から、米国は戦線を縮小して、態勢を再構築しなければならない、とする米国の識者の提案を以下に紹介しようと思います。

ゴルバチョフのペレストロイカにより、旧ソ連圏が解体されて以後、一時は「アメリカの一人勝ち」を称賛する声の世界にこだまして、「市場経済の勝利」は磐石に見えました。だが、これを契機に加速度を増した新自由主義の暴走は止まるどころを知らず、結局「アメリカの一人勝ち」は十数年しか続かず、「驕るアメリカ、久しからず」を絵に描いたようなありさまとなりました。

2008年のリーマンショックは、世界経済を大恐慌以来の危機に陥れただけでなく、3年後にはギリシャ・ソブレン危機を誘導し、それはEU全体に連鎖反应的な衝撃を与え、今日なお後遺症は広がり深まっています。この状況を踏まえて、Foreign Affairs（2011年11/12月号）は、「アメリカは終わったのか？」を特集し、雑誌『ニュー Yorker』のジョージ・パッカー記者の「破られた契約…不平等とアメリカの凋落」を掲げました。これによると、1979年から2006

年にかけて、アメリカ中産階級の所得は40%増えたが、最貧層では11%しか増えていない。これに対して最上位1%の所得は25.6%も所得が増えて、国富の23%を占めるようになった。これまで最大であった1928年を上回るシェアです。アメリカはすでに甚だしい階級社会と化した。まさにアメリカンドリームの終焉を意味します。格差の拡大と富裕階級の固定化がアメリカ人の夢をもちや実現不可能なものとした現実を鋭く指摘したものでした。ニューヨークのウォールストリートを占拠した失業者たちが訴えたのは、まさにこの現実であったと見てよいでしょう。

なぜこうなったのか。アメリカンドリームが存在した時代には、政府がさまざまな規制やルールを定め、所得の比較的に平等な配分を保証しようとしていました。商業銀行の資金が投資銀行に流れるのを禁止するグラス・ステイガール法 (the Glass-Steagall Act) はその象徴でした。この規制により投機行き過ぎや過剰競争は規制され、社会を安定させるためのさまざまな機関・制度が存在する国——これがアメリカでした。これらの機関は「公共の利益」を守るために機能しました。中産階級の大国であるアメリカは、

こうして守られてきました。顧みると、1978年頃のアメリカはベトナム戦費で疲弊しどん底にあったが、これは一見アフガンやイラク戦費に悩む現代と酷似します。しかし、決定的な相違点があります。1978年には「公共の利益」を守る規制や機関が機能し、アメリカンドリームを保証するシステムが生きていました。大恐慌後の1933年から1966年にかけての30年間、連邦政府には消費者・労働者・投資家を守るために、11の規制機関が設立されたし、さらにその後もこの傾向は続き、1970〜75年には環境保護局、職業安全健康管理局、消費者のための生産物安全委員会を含む12の規制機関が次々に設立されました。

ところがこれらの規制措置や規制機関は、近30年間に「新自由主義」なる妖怪の圧力でほとんどつぶされてしまい、「公共の利益」を維持していたシステムのほとんどが大企業によって乗っ取られ、「公共の利益」の分野が、企業が利益を上げるためのビジネスの分野に変化しました。かくてアメリカは、もはやアメリカンドリームが生きていた時代に帰ることとは不可能です。「アメリカは終わった (America is over)」。これがジョージ・パッカー記者の結論です。

以上の潮流を私なりに要約すれば、20世紀世界は「社会主義への希望」に明け、1929年の世界恐慌以後とりわけ、社会主義への対抗を強く意識した資本主義世界の福祉国家を目指す経済政策によって補強され繁栄を誇ってきた。資本主義世界は社会主義システムの挑戦を見事にかわして、その生命力を誇示するかに見えた。しかしながら挑戦者ソ連が力尽きようとした1970、80年代以降、アメリカは一人勝ちに溺れ、アメリカンドリームを食いつぶす愚行を演じて、挑戦者ソ連が1991年に解体して20年経たないうちに、リーマンショックに襲われた。そこに新たな助手役を担うべく登場したのが中国元であるということになります。

Foreign Affairs (2011年11/12月) のもう一つの論文は、「縮小の英知・アメリカは前進するために縮小せよ」で、その筆者はJ・M・パレント (マイアミ大) と、P・K・マクドナルド (ウェルズリー大) です。この論文によると、1999年から09年にかけて、世界経済に占めるアメリカのGDPシェアは23%から20%へと3ポイント減少、そして中国のGDPシェアは7%から13%へ、ほとんど倍増しました。この発展スピードが維持されるならば、2016年には中

国のGDPがアメリカを追い越します。「縮小の英知」によると、アメリカはいま覇権国家に通弊の「3つの問題」を抱える。①過剰消費、②過剰（対外）膨張、そして③過度の楽観主義です。これに挑戦する中国は「4つの矛盾」を抱える。すなわち①国内不安、②株式・不動産バブル、③汚職・腐敗、④高齢化です。これらの問題点は、ほとんど常識でしょうが、論文の新味は、これらの現状分析の論理的帰結として、「縮小 (Retrenchment)」以外にアメリカの選択肢はないと断じた点にあります。

19世紀後半から1900年の混乱を経て独立した中国の共産党政権は、計画経済という名のアウトルキー経済を指向したが、毛沢東時代の終焉とともに、国際的立ち遅れを痛感しました。毛沢東の後継者鄧小平は1978〜79年に、「貧しい平等主義」路線では、政権を維持できないことを予見して、大胆な政策転換を行いました。対外的には鎖国から開放政策への転換、国内的には、計画経済を市場経済システムに改め、グローバル経済の「軌道」に乗り入れさせた。80年代初頭の「4つの経済特区」で試行された市場経済化は、沿海の主要都市に拡大され、やがて「点から面へ」と拡大し、中国経済

全体の市場経済化が進められました。遅れてグローバル経済に参加した中国は、豊富な低賃金を十分に活用して、世界の工場となり、元安の為替レートでひたすら外貨を蓄積した。ほとんど「飢餓輸出に似た強制貯蓄」でした。中南海の指導部にとって90年代半ばに「台湾の奇跡」が実現した外貨1000億米ドルは、垂涎的であり、彼らはほとんど外貨不足トラウマ、「米ドル物神崇拜」に陥りました。1994年元旦の外貨兌換券廃止により、交換レートが実勢を反映したものになると、貿易は黒字基調が安定し、これを好感して外資はようやく、人民元への信任を回復し、中国大陸への投資に拍車がかかりました。その後、貿易黒字と直接投資の純流入を極力活かして外貨準備を積み上げ、2006年に1兆ドルを超えて、日本のそれをわずかに上回った。これは鄧小平路線の成功であるとともに失敗をも意味します。「成功」とは、経済的発展、「失敗」とは、政治改革の失敗です。鄧小平自身は最期まで、「経済的成功を踏まえたうえでの政治改革」を朱鎔基抜擢等により模索しましたが、鄧小平の後継者・江沢民と胡錦濤はいずれも政治改革を断念、無期延期して、官僚資本主義への道に流されてしまいました。

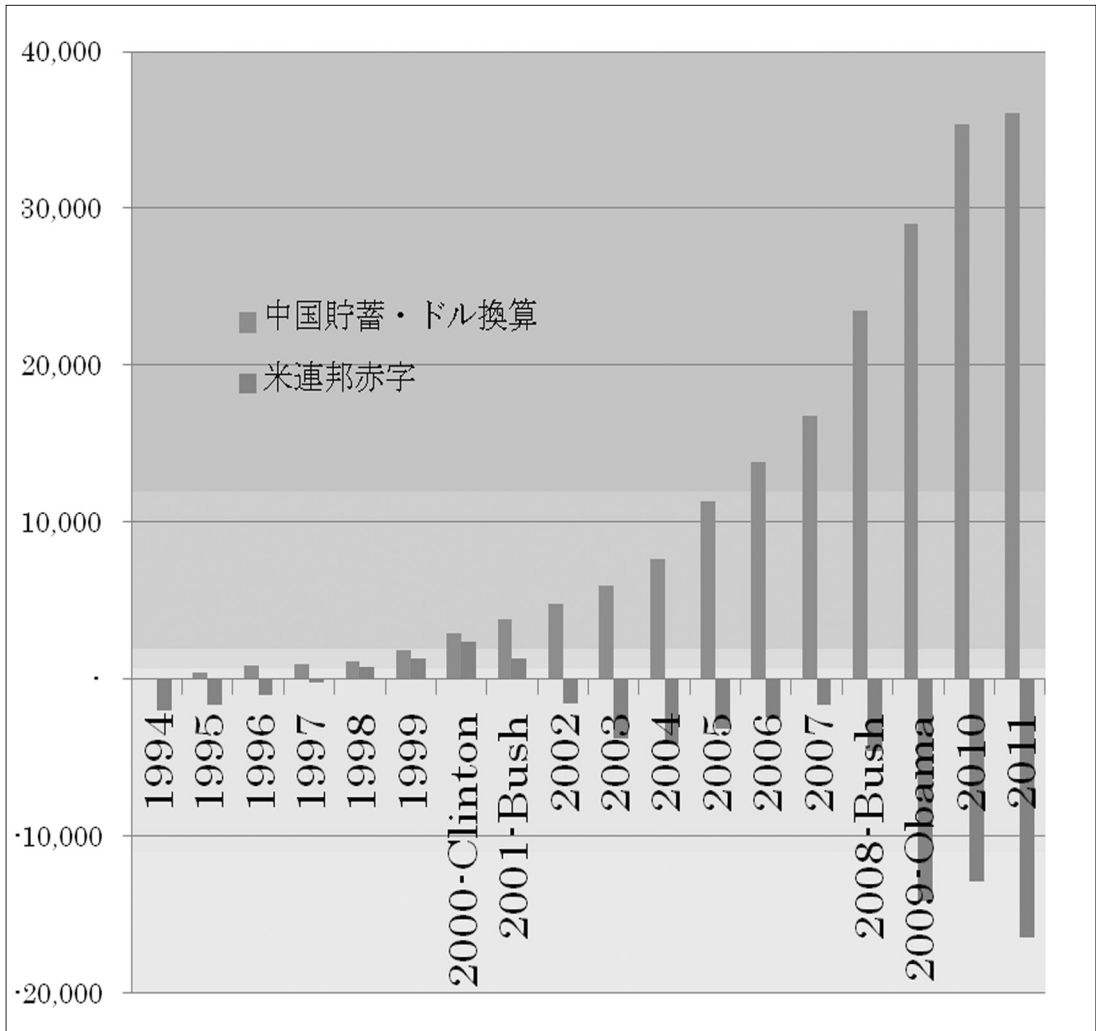
その間米中経済関係は、発展し続けた。第2期ブッシュ政権で「責任ある利害関係者 (Responsible Stakeholder)」、オバマ政権で「戦略的確約保証 (Strategic Reassurance)」と密着度を深めた後、2010年夏の米国防総省報告が「国際公共財 (International Public Goods) を運ぶ組織」のキーワードで中国軍の役割を称賛するところまで進展しました。「公共財」の直接的含意は、国連の平和維持活動、反テロ活動、災害救援活動において、中国軍が「いかに国際貢献を果たしているか」を繰り返し強調、称賛したものです。「中国の国益」を守るために活動することは当然だが、そのほかに「国際秩序を守る」ためにさまざまな活動を行い、その役割はますます大きくなりつつあると称賛したのです。ペンタゴン報告書が中国軍に対して、このような微笑外交を送ることの遠謀深慮は明らかです。「米中協調 (結託)」による国際秩序管理の枠組み作り」のためにほかならない。アメリカの従属国・日本がどれほど米国債を保有したとしても、まず政治問題にはなりえない。しかし中国は、場合によってはその売却で対米圧力をかける可能性をもつ。ここで中国が失うものは、さしあたりは「一兆数千億ドルの対米債



権」です。アメリカが失うのは、「基軸通貨国としての地位」です。どちらがより多くのものを失うか。いくつかの見方が可能ですが、アメリカとしては中国がそのような敵対行為に走らないように、「米中協調のシステム」を構築することが喫緊の課題であり、この同床異夢が米中政府当局によって明確に認識され、その努力が続けられました。

このようにして成立した直接対話の枠組みと経済的依存の米中関係を、私は仮に「チャイメリカ（体制）」と呼ぶことにしたい（『善隣』09年5月号）。このチャイメリカは、かつての米ソ冷戦体制とは似て非なるものです。米ソ冷戦体制下では、米ソが2つの陣営に分かれて対峙し、陣営間の貿易等経済関係は、極度に制約を受けていました。しかし今日のグローバル経済下のチャイメリカ構造においては、米中貿易はきわめて活発であるばかりでなく、低賃金と安い人民元レートを用いて、いわば飢餓輸出にも似た政策によって大量に貯め込んだ米ドルの過半部分が米国債等の買いつけに当てられています。こうして米中関係は、一方ではかつての米ソ関係のように軍事的対立を含みながら、他方経済では、「過剰消費の米国経済」を「過剰貯蓄の中国経済」が

図3 米国財政赤字と中国純貯蓄（対ドル）



支える相互補充関係がこれまでになく深まっています(図3)。

これがチャイメカ構造の核心であり、今日の米中関係は、軍事・経済双方の要素についてバランスのとれた観察を行わなければ、理解できない構造になっています。では中国経済は、米国にとって、世界経済にとって頼りになるか。中国がさまざまな強さとともに弱点をもつ経済であることは、ほとんど常識です。とはいえ、中国経済は成長率が多少鈍化、減速するとはいえ、今後少なくとも10〜20年程度は高度成長を維持するでしょう。

中国経済において、最も重要な論点は、おそらく「生産力の量的発展」ではなく、その帰結として成立した「特殊な国家資本主義Ⅱ官僚資本主義」体制です。

所得格差の拡大という量的な問題ではなく、すでに「官僚主義者階級」(毛沢東の表現)と呼ばれる階級が成立し、経済政策の中心がこれらの人々の階級的利害によって左右されていることが問題の核心でしょう。その結果は「労働分配率の激減」や「ジニ係数の極端な悪化」に示されています。2011年7月1日、中国共産党は建党90周年を祝賀しましたが、祝賀ムードから透けて見えるのは、社会の治安維持のために全力をあげる姿

です。そのキーワードは、「社会管理」の4文字です。中国の直面する重大な社会問題群、たとえば①流動人口、②インターネット言論の活発化、③都市・農村境界付近の社会治安問題、④犯罪者の管理、⑤NGO・NPO等社会組織などに対して、「ただ管理あるのみ」の政治姿勢です。市場経済システムの導入のもとで、経済活動に関するかぎり一定の自由化が進展しましたが、その背後で着実に進展してきたのは「管理社会」の構築にほかなりません。これはほとんどジョージ・オーウェルが1948年に描いた未来図『1984年』に酷似する世界です。

毛沢東は1964年5月に「官僚主義者階級と労働者・貧農・下層中農とは鋭く対立した2つの階級である」、「資本主義の道を歩むこれらの指導者は労働者階級の血を吸うブルジョア分子にすでに変わってしまったか、あるいは今まさに変わわりつつある」と断言して、文化大革命を発動しました。

文革が失敗した後、ポスト毛沢東期に行われた、中途半端な市場経済への移行政策は、ノーマンクラウラーと呼ばれる特権階級による国富の事実上の私有化(制度的なprivatizationではない)を生み、「官僚主義者階級」が生まれまし

た。この階級は、アメリカの1%の富裕階級よりも、より巧みに組織された支配階級に成長しつつあります。高度成長の過程において労働分配率の激減をもたらした、ジニ係数を悪化させたのは、これら支配階級が経済政策を左右してきたことの帰結にほかなりません。中国はいまや「アメリカ以上に所得格差の大きい」と化しつつあります。この文脈では、現存のチャイメカ経済構造とは、「相互に所得不平等(inequality)を競う体制」でもありません。これが21世紀初頭の現実です。20世紀初頭には、人類進歩への希望が存在しました。21世紀初頭の今日、失望・絶望という世紀末的状况が継続し、再生への光はまだ見えません。

(3月16日・アジア研究懇話会)

#### 講師略歴(やぶき すずむ)

- 1938年 福島県生まれ
- 1962年 東大経済学部卒業
- 東洋経済新報社、アジア経済研究所を経て横浜市立大教授
- 現在 同大名誉教授 朝河貫一顕彰協会代表理事 当協会会員
- 著書『図説 中国力』『日本の発見 朝河貫一と歴史学』など多数